

就学援助対象また縮小

大阪・福岡など27市町村

経済的に苦しい家庭の中学生に、学用品の購入費や給食費、修学旅行費などを補助する「就学援助」の対象が今年度は、27市町村で縮小された。文部科学省が6日発表した調査結果で明らかになった。17市町だけでも、昨年9月より多くの補助を打ち切られた子どもが増えた可能性がある。

就学援助は、生活保護世帯と、それに準じて生活が困窮している「準要保護」の子どもが対象。約15万人5千人とされ、小中学生全体の15・42%を占める(2013年度)。

生活保護世帯には国が補助。準要保護については、市区町村が平均で年7万円相当を補助する。対象者は相当を補助する。対象者は、生活保護を受ける所得基準(4人家族で年収約230万円)を使うなどして市区町村が決める。「生活保

■就学援助の対象が縮小される27市町村

【北海道】函館市、室蘭市、伊達市

【宮城県】柴田町

【神奈川県】川崎市、相模原市、愛川町

【三重県】東員町

【滋賀県】豊郷町

【大阪府】大阪市、寝屋川市

【兵庫県】姫路市

【山口県】下関市

【福岡県】福岡市、飯塚市、田川市、小郡市、粕屋町、芦屋町、岡垣町、大任町、赤村

【長崎県】平戸市

【熊本県】錦町

【大分県】杵築市

【沖縄県】与那原町、南風原町

見直した。

一方、大阪市(13年度の

準要保護の就学援助対象者

数約4万2千人)、福岡市

(同約2万7千人)、川崎市

(同約7600人)など27

市町村(同計約12万人)は今

年度、影響が出るかもしれない

市町村では、前年度の基

準では対象に含まれた小中

学校258人(8月末)を認

定しなかつた。家計が急に

厳しくなった場合は再申請

を認めため、9月末まで

に125人を認定した。市

話す。(高選行人、前田育穂)

見直した。

一方、大阪市(13年度の

準要保護の就学援助対象者

数約4万2千人)、福岡市

(同約2万7千人)、川崎市

(同約7600人)など27

市町村(同計約12万人)は今

年度、影響が出るかもしれない

市町村では、前年度の基

準では対象に含まれた小中

学校258人(8月末)を認

定しなかつた。家計が急に

厳しくなった場合は再申請

を認めため、9月末まで

に125人を認定した。市

話す。(高選行人、前田育穂)